

# 〈日本株〉

## 5月の展望

## 中長期的観点からの「買い局面」と考える

### 円安下の輸出関連株、キャッシュリッチ企業に注目

日経平均株価は史上最高値40,888円(3/22)を付けた後、米国金利の高止まり懸念や中東情勢の緊張等を背景に急落し、一時37,000円割れとなった。高値からの下落率は約10%に達し、200日移動平均線との乖離率は7%程度となってテクニカルな過熱感は低下した。

ただ、2024年度決算発表は海外情勢の不透明感の高まりで、円安でも慎重な業績見通しになると予想される。業績見通しが株価上昇要因とはならない可能性に留意したい。さらに、歯止めのない円安との見方が強まれば、外国人投資家による日本株売りも意識されよう。

日本株の本格的上昇のポイントとしては、①FRBの利下げ開始、②2024年度中間決算での業績上方修正と株主還元の増加、③米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利の可能性が高まる、などが考えられる。銘柄は円安下での輸出関連企業の押し目買いのほか、5月は自社株買い発表が多い月であり、低PBRやキャッシュリッチ企業に注目したい。(4/24 田部井)

### 4月の銘柄・業種別騰落率(3/29→4/23)

#### ◆東証プライム騰落率ランキング ～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
9509	北海道電力	電気ガス	47.3
9531	東京瓦斯	電気ガス	15.5
6323	ローツエ	機械	15.5
5713	住友金属鉱山	非鉄金属	14.8
1944	きんでん	建設	14.5
4452	花王	化学	14.5
5803	フジクラ	非鉄金属	14.4
4967	小林製薬	化学	11.4
5631	日本製鋼所	機械	10.4
6594	ニデック	電気機器	10.0

#### ～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
3697	SHIFT	情報通信	-32.5
6871	日本マヨネーズ	電気機器	-27.8
9552	M&A総研	サービス	-24.6
3769	GMOPG	情報通信	-23.2
6857	アドバンテス	電気機器	-23.1
6966	三井ハテック	電気機器	-20.8
6254	野村マイクロ	機械	-19.9
4813	ACCESS	情報通信	-19.3
7735	SCREEN	電気機器	-19.1
6920	レーザーテック	電気機器	-19.0

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。

(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

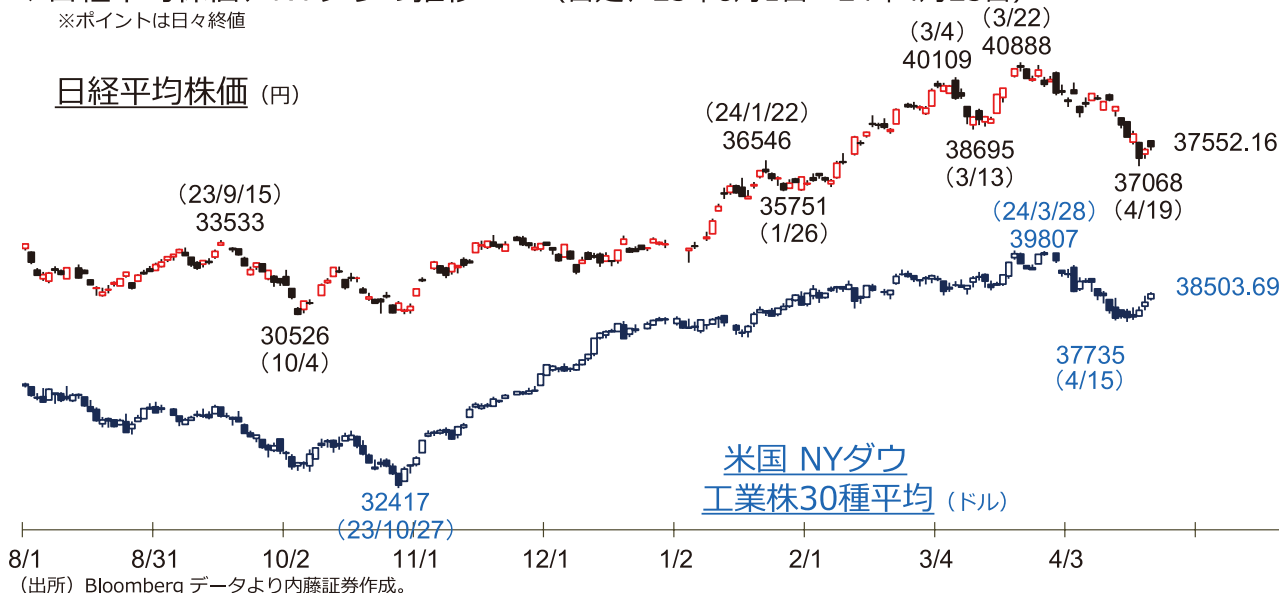
#### ◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
電力ガス	7.3
非鉄	5.6
海運	1.7
卸売業	0.7
食料品	0.7
銀行	-0.2
ガラス土石	-0.9
化学	-1.8
繊維	-2.1
陸運	-2.2
建設	-2.8
不動産	-3.2
医薬品	-3.5
TOPIX	-3.7
サービス	-4.3
鉄鋼	-4.9
精密	-5.0
証券商品	-5.1
小売業	-6.0
機械	-6.0
自動車	-6.1
情報通信	-6.6
電機	-6.7

#### ◆日経平均株価、NYダウの推移

※ポイントは日々終値

(日足、23年8月1日～24年4月23日)



## ◇投資家の資金で効率よく利益を創出する増収増益銘柄

(選択条件)

- ・23年12月期～24年2月期本決算の東証プライム銘柄(24年3月期でも決算公表済企業は採用)
- ・自己資本比率が40%以上で財務体質の安定性が高い
- ・ROE(自己資本利益率)10.0%以上で投資家の資金で効率よく利益を生み出している
- ・24年度の業績会社計画が3%以上増収、経常増益

(データは4月23日現在)

※業績予想は本決算発表前に修正される場合がありますのでご注意ください

(円、%、百万円)

コード	銘柄	業種	株価	決算期	自己資本 比率(実)	ROE (実)	現金・預金 (実)	売上高 伸び率(予)	経常利益 伸び率(予)
1911	住友林	建設	4,622	23年12月	41.6	14.8	154,067	19.1	8.5
2124	ジェイエイシ	サービス	757	23年12月	73.2	36.4	16,767	16.1	15.2
2379	ディップ	サービス	2,743	24年2月	77.3	23.5	19,116	7.1	4.6
2670	A B C マート	小売	3,134	24年2月	87.6	12.3	167,208	6.3	3.2
2685	アダストリア	小売	3,485	24年2月	54.8	20.9	23,371	5.2	3.3
2726	パルHD	小売	1,932	24年2月	50.0	21.7	67,228	5.7	8.1
3064	モノタロウ	小売	1,881.5	23年12月	67.3	27.5	18,644	12.7	13.6
3141	ウエルシア	小売	2,365	24年2月	43.0	11.4	30,533	5.7	6.8
3964	オークネット	情報・通信	2,513	23年12月	58.8	19.6	19,572	10.8	4.5
4481	ベース	情報・通信	3,390	23年12月	74.4	30.5	10,551	19.5	20.2
4641	アルプス技	サービス	2,669	23年12月	67.2	22.7	11,430	7.1	4.9
4684	オービック	情報・通信	21,670	24年3月	86.3	16.0	170,244	10.0	8.4
4763	C & R	サービス	1,598	24年2月	61.2	18.0	11,468	10.4	16.0
4768	大塚商会	情報・通信	3,142	23年12月	61.1	14.3	228,692	5.0	6.9
6323	ローツエ	機械	24,940	24年2月	59.1	24.4	37,951	29.5	16.4
6432	竹内製作所	機械	5,930	24年2月	74.5	19.4	55,175	5.3	8.6
6856	堀場製	電気機器	14,350	23年12月	63.0	15.4	132,775	10.5	9.2
6866	H I O K I	電気機器	6,230	23年12月	89.7	18.1	13,075	7.3	6.8
6914	オプテクスG	電気機器	1,807	23年12月	65.3	11.1	17,119	8.2	5.5
7545	西松屋チェ	小売	2,200	24年2月	60.3	10.1	61,935	6.1	11.2
7611	ハイデ日高	小売	2,761	24年2月	75.5	13.4	14,814	6.6	9.3
7936	アシックス	その他製品	6,656	23年12月	44.1	18.8	114,005	3.4	4.6
7972	イトーキ	その他製品	1,875	23年12月	46.8	11.3	24,795	3.4	16.9
8113	ユニチャーム	化学	4,650	23年12月	61.4	13.1	253,770	6.8	8.8
9381	エーアイテイ	倉庫・運輸	1,739	24年2月	73.4	17.7	14,504	8.2	4.7
9384	内外トランス	倉庫・運輸	2,500	23年12月	83.4	16.8	13,885	5.3	7.9
9416	ビジョン	情報・通信	1,075	23年12月	67.3	22.9	10,221	13.6	21.2
9757	船井総研HD	サービス	2,344	23年12月	79.2	20.0	12,894	8.0	7.6
9787	イオンディラ	サービス	3,700	24年2月	64.3	10.6	68,350	4.7	3.3
9974	ベルク	小売	7,670	24年2月	54.2	11.2	17,028	7.1	17.8

※業績予想は会社公表値。

(出所) 各企業資料、Bloombergをもとに内藤証券作成

(北原)

## ～ポイント～

- I. 宇宙ビジネス市場は54兆円  
 II. ロケット打上げコスト低減でサービスが増加  
 III. 日本は新興企業が台頭

## I 宇宙ビジネス市場は54兆円

24年3月に内閣府が「宇宙技術戦略」の技術ロードマップ、経産省も資料を発表した。日本の宇宙産業市場は20年4兆円で、30年代早期に8兆円を目指す。

世界の宇宙産業の市場規模は22年で3,840億ドル。1ドル140円換算では約54兆円で40年までに140兆円規模になると予想されている(年平均成長5%)。

民間で市場規模が大きい衛星用地上機器の内訳は衛星放送用アンテナ、ネットワーク機器。衛星サービスは衛星テレビ、地球観測などが含まれる。(図表1)

(図表1) 世界の宇宙ビジネス市場規模

	兆円	%
全体	54	100
政府予算	14	27
民間	39	73
宇宙輸送	1	2
衛星製造	2	4
衛星サービス	16	30
衛星用地上機器	20	38

(出所) 経産省資料より内藤証券作成  
 (注) 1ドル140円で換算している

## II ロケット打上げコスト低減でサービスが増加

大型ロケットの打上げ価格は2000年代まで1万米ドル/kgだったが、米スペースXが2,900米ドル/kgを実現したことで、ロケット打上げ数が増加した。22年は178回のうち、米国は84回でスペースXは61回。中国は62回で米中で約8割を占める。なお、日本は22年0回、21年は3回。図表2は地上からの距離と衛星の種類などをまとめた。衛星はロケットに搭載され目的距離に到達すると切り離される。550km～600kmの衛星数が増加したことで、サービスは増加中である。

(図表2) 地上からの距離と宇宙ビジネスの位置づけ

38万km	・月
3万6,000km	・放送衛星 (BS・CS)、気象衛星は地球の自転速度と同じにあり、静止衛星。3機で世界をカバー
2万km	・GPS衛星は4機で世界をカバー、米国が提供。EU (Galileo)、中国 (北斗)、ロシア (GLONASS)、日本 (準天頂衛星みちびき) など
600km	・小型SAR (合成開口レーダ) 衛星
550km	・スターリンク衛星 (通信衛星コンステレーション)
400km	・国際宇宙ステーション (ISS)、日本の実験棟は「きぼう」
100km	・これより上空が宇宙
10km	・ジェット機飛行

(出所) 経産省「国内外の宇宙産業の動向を踏まえた経済産業省の取組と今後について」などから内藤証券作成。  
 (注) 通信衛星コンステレーションは600～1,200km、8,000kmなどで互いに連携しながら地球全体をカバーする通信サービスで増加中。コンステレーションは、星座や集団を意味する英語。

### Ⅲ 日本は新興企業が台頭

冷戦以降の技術の民間開放等により、宇宙開発の中心は官から民となった。日本では、三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、IHI(7013)がロケットやエンジンを製造。三菱電機(6503)とNEC(6701)などが衛星システムなどを担ってきた。これらの企業群は国の防衛費増を受け、防衛と宇宙の両ビジネスが成長しそうだ。

近年は大学等から約100社の宇宙ベンチャーが誕生し、上場企業も出始めている。24年4月下旬には宇宙ビジネスに関する展示会が初開催される。衛星数が増加することで防衛、災害や事故状況把握、世界中でのインターネット網など、サービスが充実しつつある。サービス部門での新興企業の影響が大きくなることで、大手重工・電機メーカーも併せて宇宙ビジネスは拡大するだろう。図表3では上記以外の主な関連企業を選んだ。(高橋)

(図表3) 宇宙ビジネスに参入している主な企業

コード	社名	宇宙ビジネスの内容
3741	セック	国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟関連システム、宇宙天気データベースWebシステムなどの実績がある。
3778	さくらインターネット	衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」は経産省からの委託で運営。
5572	Ridge-i	衛星画像とAIによって、自然災害・社会活動などの環境リスクを可視化。
5595	QPS研究所	天候に左右されず定期観測できる小型SAR（サー）衛星を開発、運用。
7203	トヨタ自動車	月面での有人探査活動に必要なモビリティ「有人と圧（宇宙服を着ないで活動できる）ローバ」を開発。
7739	キヤノン電子	同社とIHIエアロスペース、清水建設、日本政策投資銀行の4社でスペースワンを設立、超小型人工衛星なども販売。
9348	ispace	月面探査ロボット（ローバー）を開発。
9412	スカパーJSATHD	宇宙事業の主力は静止軌道における衛星通信サービス。23.3期宇宙事は営業収益621億円、営業利益191億円。
9432	NTT	スカパーJSATHDとSpace Compassを設立し、宇宙データセンタ、宇宙RAN等に関する事業企画・事業開発・サービス提供。
9433	KDDI	米スペースXの衛星ブロードバンドインターネット「スターリンク」をau通信網で利用開始。
9434	ソフトバンク	宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供予定。

(出所) 各種資料より内藤証券作成 (注) QPS研究所、ispaceは継続企業、さくらインターネットは貸株申込制限。

## IPO

## 米金利上昇の影響で不振続く

## ◆直近新規公開銘柄一覧（24年4月24日現在、24年1月以降公開分）

(円)

公開日	コード	銘柄	公開市場	公開価格 (決定日)	初値	その後の 高値	その後の 安値	事業内容	主幹事
2/7	5871	S O L I Z E	TS	1,470	2,020	4,900	2,011	派遣・請負で設計支援、3Dプリンタで試作・製作等	大和
2/8	130A	Veritas In Silico	TG	1,000	2,001	3,475	1,470	コンピュータ・実験技術でmRNA標的創薬を支援	みずほ
2/22	135A	VRAIN Solution	TG	2,990	5,190	7,890	3,635	製造業DX支援へAI、IoT等のソリューションを提供	SMBC日興
2/28	137A	C o c o l i v e	TG	1,780	3,990	4,080	1,377	不動産営業向け顧客管理・アプリ開発「KASIKAI」	SMBC日興
2/28	138A	光フードサービス	TG、MN	2,660	5,850	6,850	3,980	立呑み居酒屋「焼きとん大黒」、「魚椿」など展開	東海東京
3/21	141A	トライアルHD	TG	1,700	2,215	3,180	2,136	スーパー「TRIAL」、決済、リテールAI等の企業グループ	大和ほか
3/22	142A	ジンジブ	TG	1,750	3,980	4,100	2,320	高卒就職採用支援サービス、研修・人事支援	SBI
3/25	143A	イシン	TG	1,080	2,234	2,785	1,436	オープンイノベーション・自治体向けマーケティング支援	みずほ
3/26	145A	L i s B	TG	1,188	1,553	1,690	817	ビジネスチャット「direct」等、現場DXサービス開発	野村
3/26	147A	ソラコム	TG	870	1,563	2,460	1,300	IoT活用サービスに通信環境等のPFサービス提供	みずほ、大和
3/26	148A	ハッチ・ワーク	TG	2,160	2,815	4,015	1,891	月極駐車場検索・管理サイト、貸会議室サービス	SMBC日興
3/26	150A	J S H	TG	456	893	1,008	481	障がい者雇用・観光物産サービス、訪問医療・看護	SBI
3/27	146A	コロンビア・ワークス	TS	3,300	3,745	4,985	3,450	不動産開発・賃貸管理・コンパ、ビル運営	野村
3/27	149A	シンカ	TG	1,320	1,671	1,912	919	対顧客や社内間コミュニケーション支援PF「カイク」	SMBC日興
3/27	151A	ダイブ	TG	1,820	3,225	4,180	2,731	観光施設向け人材マッチング、宿泊施設運営等	SBI
3/28	155A	情報戦略テクノロジー	TG	460	1,021	1,321	551	大手企業のデジタル型DX内製支援サービス	みずほ
3/28	153A	カウリス	TG	1,530	2,875	3,930	2,711	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス	SBI、大和
3/29	156A	マテリアルグループ	TG	1,180	1,085	1,180	862	PRコンパ、デジタル広告運用支援、PF提供	野村
3/29	157A	グリーンモンスター	TG	980	1,700	1,990	961	FX、株式投資の体験型投資学習支援アプリ	みずほ
4/4	160A	アズパートナーズ	TS	1,920	2,923	2,947	1,740	介護付きホーム、デイサービス等提供、不動産事業	野村
4/8	168A	イタミアート	TG	1,600	2,000	2,153	1,332	化粧品大型販促商材をECサイトで企画・製作	東海東京
4/11	173A	ハンモック	TG	2,060	2,160	2,331	1,639	法人向け管理・セキュリティ・名刺管理サイト開発等	SMBC日興
4/16	175A	W i l l S m a r t	TG	1,656	1,580	1,872	1,400	カーシェアリング等EV・EV業界向けDX支援・ソフト開発	大和
4/24	176A	レジル	TG	1,200	1,205	1,220	1,027	分散型電源開発・電力供給、電力マッチング事業	大和
4/25	177A	コージンバイオ	TG	1,900	-	-	-	組織培養用・検査用培地の製造、細胞加工受託	野村
5/28	184A	学びエイド	TG	5/20	-	-	-	学習塾等向けネットによる教育サービスの企画開発	SBI

(注) TPは東証プライム、TSは同スタンダード、TGは同グロース、MNは名証ネクスト。東証プロマーケット、リート除く。トライアルの主幹事は大和、三菱UFJモ、モルガン、シティ。PFはプラットフォームの略。

(出所) Bloombergデータ、各社HPより内藤証券作成。

(浅井)

## ◆過去3カ月間「上昇率上位」（公開後2年以内）

(24/1/31→4/23)

(%)

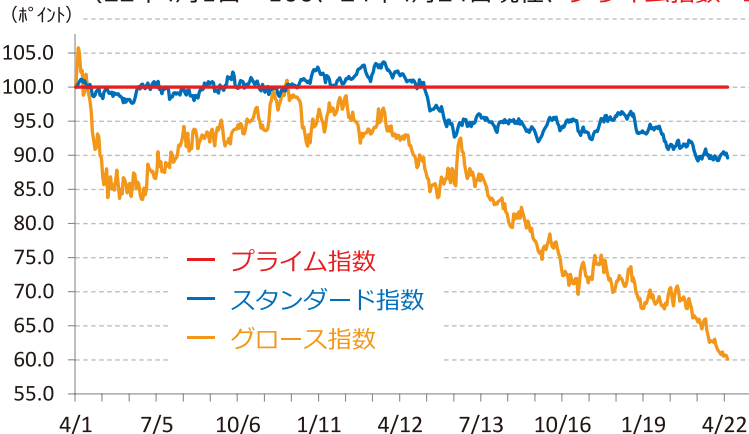
コード	社名	業種	市場	騰落率
5892	y u t o r i	小売業	TG	129.3
9343	アイビス	サービス業	TG	93.8
5595	Q P S 研究所	情報・通信業	TG	91.3
5586	L a b o r o . A I	情報・通信業	TG	85.3
9235	売れるネット広告社	サービス業	TG	84.4
5026	トリプルアイズ	情報・通信業	TG	60.4
5246	E L E M E N T S	情報・通信業	TG	48.5
2999	ホームポジション	不動産業	TS	47.4
7163	住信SBIネット銀行	銀行業	TS	41.3
5838	楽天銀行	銀行業	TP	40.9
4894	クオリップス	医薬品	TG	40.1
5129	F I X E R	情報・通信業	TG	36.0

(注) 経営統合、持株会社化による上場、東証プロマーケットを除く。  
3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。

(出所) Bloombergデータより内藤証券作成。

## ◆東証市場別指数の推移（相対力チャート）

(22年4月1日 = 100、24年4月24日現在、プライム指数=100)



(出所) Bloombergデータより内藤証券作成。



5月の  
スケジュール

## 米国の金融政策見通しの変化に注意

日付	曜日	国内			海外			
		時間	指標・イベント名称	対象期	時間	地域	指標・イベント名称	対象期
1	水				21:15	米国	ADP雇用統計	4月
					23:00	米国	ISM製造業景気指数	4月
						中国・香港	労働節（中国本土は3日まで連休）	
						比	メーデー	
						印	マハラシュトラ州の日	
2	木	8:50	マネタリーベース	4月	3:00	米国	FOMC結果発表	
		8:50	日銀金融政策決定会合議事要旨（3月18-19日）		21:30	米国	貿易収支	3月
3	金		憲法記念日		17:30	香港	小売売上高	3月
					21:30	米国	雇用統計	4月
					23:00	米国	ISM非製造業景気指数	4月
6	月		振替休日		10:45	中国	財新サービス業PMI	4月
7	火							
8	水							
9	木	8:50	日銀金融政策決定会合主な意見（4月25-26日）			中国	貿易収支	4月
		14:00	景気動向指数	3月				
10	金	8:50	経常収支	3月				
		14:00	景気ウォッチャー調査	4月				
11	土				10:30	中国	消費者物価指数・生産者物価指数	4月
13	月							
14	火	8:50	企業物価指数	4月	21:30	米国	生産者物価指数（PPI）	4月
		15:00	工作機械受注（速報値）	4月				
15	水				18:00	ユーロ圏	GDP（改定値）	1-3月
					21:30	米国	小売売上高	4月
					21:30	米国	消費者物価指数（CPI）	4月
					23:00	米国	企業在庫・売上高	3月
						香港	釈迦誕生日	
16	木	8:50	GDP（速報値）	1-3月	21:30	米国	住宅着工件数	4月
					22:15	米国	鉱工業生産指数	4月
17	金				11:00	中国	固定資産投資	1-4月
					11:00	中国	小売売上高	4月
					11:00	中国	工業生産	4月
20	月				10:15	中国	LPR（貸出市場報告金利）	
						印	選挙のため休場	
21	火							
22	水	8:50	機械受注統計	3月	23:00	米国	中古住宅販売件数	4月
		8:50	貿易収支（速報値）	4月				
23	木				3:00	米国	FOMC議事録（4月30日-5月1日分）	
					23:00	米国	新築住宅販売件数	4月
24	金	8:30	全国消費者物価指数（CPI）	4月	21:30	米国	耐久財受注	4月
27	月					米国	メモリアル・デー	
28	火							
29	水							
30	木				3:00	米国	地区連銀経済報告	
					21:30	米国	GDP（改定値）	1-3月
31	金	8:30	完全失業率・有効求人倍率	4月	10:30	中国	国家統計局製造業・非製造業PMI	5月
		8:30	都区部消費者物価指数（CPI）	5月	17:30	香港	小売売上高	4月
		8:50	鉱工業生産指数（速報値）	4月	18:00	ユーロ圏	消費者物価指数（速報値）	5月
					21:30	米国	個人消費支出・個人所得	4月

（注）赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。比＝フィリピン。印＝インド。